

【株式についてのご案内】

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)
株式の名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求場所	上記の名義書換代理人、 同事務取扱所および同取次所
公告掲載新聞	日本経済新聞

【お知らせ】

商法改正により、本年4月1日から株券失効制度が実施されました

株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、今般、当社の名義書換代理人であるUFJ信託銀行に対して、紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。詳しくは当社名義書換代理人までお問い合わせください。

配当金の税制が変わります

平成15年度税制改正により、

平成15年4月1日から平成20年3月31日までの間に株主様が受け取る当社配当金につきましては、源泉徴収率は10%となります。

少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。(当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます)

源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。

詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

通話料無料

インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

第44期 事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで



株式会社 昭文社 (証券コード No.9475)

〒102-8238 東京都千代田区麹町3-1 TEL03-3556-8111

インターネットホームページアドレス <http://www.mapple.co.jp/>



株式会社 昭文社

株主の皆様へ



代表取締役社長
青柳 栄次

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第44期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の業績をとりまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期における出版業界におきましては、一部のヒット作品はあったものの、年間では6年連続のマイナス成長となりました。インターネットや携帯電話の普及、新古書店の利用拡大による情報入手手段の多様化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社ではSiMAP(サイマップ：昭文社総合地図情報システム)の積極的な利用による市販出版物の機動的な制作・出版を図るとともに、地図データベース・ガイドデータベースの強化充実を継続して推進してまいりました。

その中で出版事業におきましては、市販出版物では「人にやさしい地図」づくりをコンセプトとして見やすく分かりやすい地図制作を積極的に行い、その代表的商品である『街の達人』シリーズは現在までに8点を出版し、ご好評をいただいております。また女性スタッフによる女性にやさしい地図『Link Link! TOKYO&YOKOHAMA』は、利用しやすい工夫の豊富さを評価され多くのメディアで紹介されました。ガイドブックにおきましても新しいライフスタイルにあった海外旅行を提案する『トラベルストーリー』シリーズ、「MGコード」の表示によるメディアミックス型ガイドブック『まっふるぼけっと』シリーズ等、新しいシリーズを多く出版してまいりました。2月には世界192ヶ国すべての国々を紹介した『ビジュアル大事典 世界の国々』を発売。9月には株式会社リクルートと

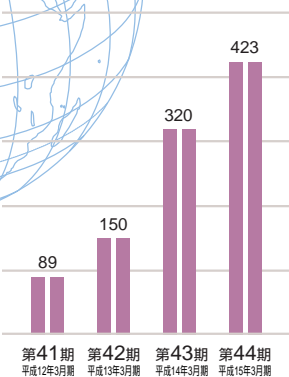
の販売提携を行い、2月より同社発行の『クチコミじゃらん』シリーズの販売を開始しております。既存商品につきましても市町村合併への対応も含めたりリニューアルを行い、市場の活性化を図りました。しかしながら市販出版物市場は依然として厳しく、個人消費の低迷も続いたことから、売上高は前年実績に対してわずかに届かない結果となりました。

電子事業におきましては、政府の推進する「e-Japan重点計画」等が追い風となり官公庁からの受注が増加したのに加え、携帯端末、PDA端末に対するサービスの受注も増加いたしました。また、平成14年10月22日付で日本コンピュータグラフィック株式会社(東証マザーズ上場)の株式を取得して子会社化したことにより、「携帯電話やWeb上での配信事業」、「e-Japan重点計画等に対応した事業」、「各企業の要望に応えるべく地図データ・ガイドデータと各種システムを提供するGISソリューション事業」等様々な事業の展開が可能となりました。しかしながら、GISシステム導入の要望、問い合わせは多いものの、実際の受注にいたるまでの交渉期間が長期化し、大型案件の受注が伸び悩んだため、電子事業の売上高は前年実績に対して僅かに増加した結果に留まりました。しかし上記子会社化および各種新サービスの研究、GIS案件の交渉等今期の活動は来期以降へ向けての土台作りとして評価できるものであったと考えております。

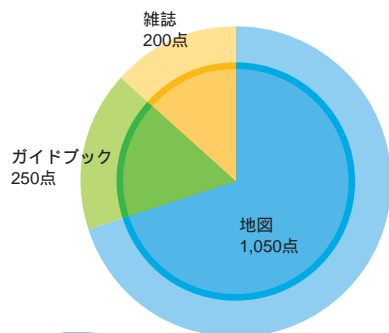
この結果、当期の売上高は183億23百万円(前期比1.2%減) 経常利益は21億63百万円(前期比5.6%増)となり、子会社(株式会社昭文社地図研究所)の清算に伴う特別利益、および投資有価証券の評価による特別損失を計上したこともあって、当期利益は13億69百万円(前期比860.7%増)となりました。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、全社一丸となって業務に精励する所存です。より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

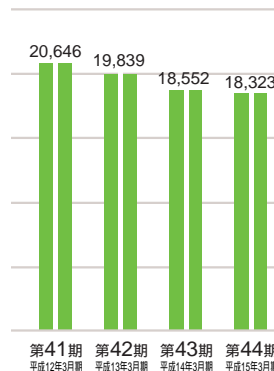
■ SiMAP移行済み点数



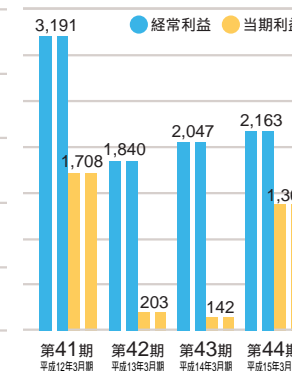
■ 市販出版物品目別出版点数



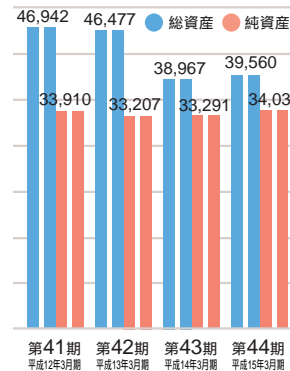
■ 売上高
(単位：百万円)



■ 経常利益/当期利益の推移
(単位：百万円)



■ 総資産/純資産の推移
(単位：百万円)



出版事業への取り組み

SiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の整備により、膨大な地図情報をリアルタイムに管理・提供することが可能となり、また大幅なコスト削減と制作期間の短縮を実現してまいりました。これにより多様化する利用者ニーズに応えた商品をより早く出版でき、低価格商品の実現も可能となりました。

現在当社は、「人にやさしい地図」づくりをコンセプトにした出版物の提供を推進しております。バリアフリー情報の掲載や文字の大きな表現など「出版社の視点」ではなく「利用者の視点」にたち、様々な工夫を加えております。またガイドブック・雑誌においても利用者の利便性を考え、地図をふんだんに使用するなどの工夫を凝らしております。

今後も、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念を実践してまいります。

今期をふり返って

社是である「革新を追求」を実践

長引く不況下、出版事業では、当社の組織力・営業力を活かし、読者が求めるニーズに耳を傾け、既成概念にとらわれない出版物の提供に努めてきました。平成14年11月には、女性スタッフによる女性にやさしい地図『LINK LINK! TOKYO & YOKOHAMA』を出版。平成15年2月には、世界192カ国を紹介した『ビジュアル大事典世界の国々』を発売しました。事業戦略面においては、株式会社リクルートとの販売提携による売上の拡大を図るなど、さまざまな取り組みを始めています。今後も頻繁に変わる情報に迅速に対応し、SiMAPを駆使して、世の中のニーズにいち早く対応した商品を迅速に出版していきます。

今期の主な出版物

『ビジュアル大事典世界の国々』

~この世界のおもしろさはニュースだけではわからない~
世界192の国と地域を、詳しい解説と豊富な写真・詳細な地図でビジュアルで紹介しました。世界15か国でベストセラーとなったドイツ・クント社発行「NEUES ILLUSTRIERTES LEXIKON DER WELT」の完全翻訳版です。グローバルな視点から世界の「今」が目で見えてわかる地理・歴史・文化の総合的な事典です。特長は次のとおりです。

- ① 臨場感あふれる豊富な写真群を中心に構成
- ② 詳細地図の掲載
- ③ 192カ国の経緯や背景を徹底的に解説
- ④ 注目の国際的なテーマを読み解くための特集ページ
- ⑤ 20世紀のニュースの主役を人物コラム欄で紹介



その他の出版物



女性のための女性にやさしい地図『Link Link! TOKYO & YOKOHAMA』新発売!

地図を回転させることなく目的地が探せる、地下鉄出口を出たときの体の向きがわかる「駅出口マップ」(特許出願中)など様々な工夫を凝らしています。



見やすさを追求した人にやさしい地図『街の達人』に「東京23区便利情報地図」が登場!

大きな文字とロゴマークを使用し、バリアフリー対応施設や救急指定病院などの情報も掲載しています。



低価格・ポケットサイズの国内ガイドブックシリーズ『まっふるほけっと』新発売!

「MGコード」(マップルガイドコード)の利用により紙面以外の周辺・詳細情報が入手可能です。



海外ガイドブックシリーズ『トラベルストーリー』新発売!

「現地でいかに楽しむか」を提案、現地在住スタッフによる厳選された現地スポット情報(「観る・知る」、「食べる」、「買う」、「泊まる」、「遊ぶ」)を紹介しています。

電子事業への取り組み

1 1997年より本格的に電子事業を開始して以来、着実に実績を伸ばしております。新たなサービスの開始やコンテンツの充実により、GIS(地理情報システム)・Webサイト・モバイル・カーナビ・パッケージ商品・印刷関連等の各ジャンルにおいて躍進を続けております。これはSiMAPにより地図とガイドの両方のデータを保有していること、メンテナンス体制が確立していることが大きな要因です。今後は、これまでのような単なるコンテンツ(地図データ・ガイドデータ)の提供にとどまらず、携帯電話やパソコンなどへのインターネット配信事業、当社コンテンツを各種システムとともに提供するGISソリューション事業等、当社ブランドによる新しいサービスを展開してまいります。

今期をふり返って

活発な活動で一層の事業拡大を図る

電子事業においては、不本意ながら当初見込まれていたほどの成果をあげることができませんでした。その要因として、①価格競争の激化 ②交渉期間の長期化 ③大型案件の受注の伸び悩みなどが挙げられます。一方、当期の電子事業では注目すべきいくつかの動きがありました。まず、平成14年10月に日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化したこと。また電源開発(株)(株)明電舎、埼玉大学と共同で「J-時空間コンソーシアム」(2003年5月より株式会社J-時空間研究所)を立ち上げ、これまで導入が進んでいなかった自治体および民間企業へのGIS普及に向け、本格的な活動を開始しました。このように、当期は電子事業の足固めを行い、来期以降の事業拡大に向けて布石を打った年であるといえます。

日本コンピュータグラフィック株式会社の子会社化による効果

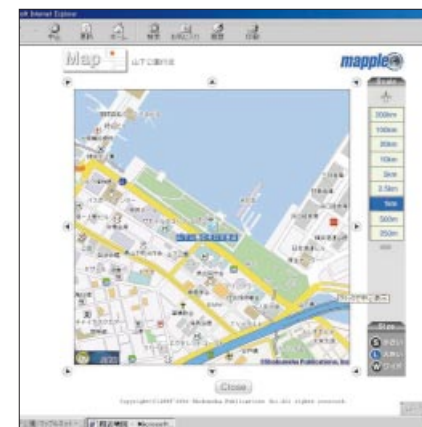
昨年10月に日本コンピュータグラフィック株式会社(以下NCGと表記)を子会社化したことにより、当社の各種デジタルコンテンツとブランド力、NCGのシステム開発力と地図配信技術が融合し、「ちず丸」をはじめとするサービスが向上することになりました。さらに、NCGが持つ自治体や官公庁へのネットワークを活かして、当社の営業チャネルを広げることが可能になりました。



日本コンピュータグラフィック株式会社

「ちず丸」ASPは地図配信のブランドとして定着

「ちず丸」ASPは、緯度経度または住所や郵便番号等から日本全国の地図をインターネットを介してお客様のホームページに位置情報を配信するサービスです。Webサイトを閲覧できる端末機器が多様化するなか、お客様側でサーバー等の設備を要することなく、パソコンや携帯電話などに当社の高品位なデジタル地図を配信しています。



「ちず丸」ASPからの地図配信例

トピックス

株式会社リクルートとの販売提携により『クチコミじゃらんシリーズ』を発売

株式会社リクルートとの販売提携に伴い、発行元をリクルート社、発売元を昭文社として『クチコミじゃらんシリーズ』を発売いたしました。当期は9タイトルを発行し、全部で30タイトルを販売する予定です。リクルート社は当社の営業力を、当社はリクルート社の「じゃらん」ブランドを活かし、売上・利益の拡大につなげていきます。



MGコード(マッフルガイドコード)で広がるサービス

MGコードは、当社データベースを活用するためのコードです。対応出版物に記載されているコード番号(7~8桁)をパソコンや携帯電話などのサービス画面で入力すると、目的の施設情報のほかにも、地図や周辺情報、天気予報などを見ることができます。出版物とWebとを連動することで、読者に対する付加価値が高まります。

【MGコード対応出版物】



まっふるマガジン
「オートキャンプ場ガイド」



「たべあるきナビ」
シリーズ



「ツアリングマップル」
シリーズ



「まっふるほけっと」
シリーズ



株式会社J-時空間研究所、本格事業化へ向けてスタート

昨年夏に電源開発(株)(株)明電舎、埼玉大学と立ち上げた「J-時空間コンソーシアム」では、時間の概念を持った新しいGISを全国に普及させる事業に取り組んでいます。電子自治体政策のひとつに政府がGIS推進を掲げていますが、普及の障害となっていた「導入時の費用が高い」「導入後の更新がうまくいかない」等の問題点を、今回の普及事業では低廉かつ使いやすいGISを提供することで解決しました。

今後、統合型GISをめざす自治体を始め、民間企業においても普及が見込まれており、今年5月には本格的な事業化に向けて、「株式会社J-時空間研究所」としてスタートしています。

J-時空間コンソーシアム



デフォルメマップ作成ツールで略地図の制作を簡単に

「デフォルメマップ作成ツール」は、ガイドブックや雑誌、Webサイトなどで使われる店舗案内用の略地図(カット図)を簡単に作成できるアプリケーションソフトです。同ツールは、略地図を作成するための「プログラム」と専用の「地図データ」をセットにしたソフトです。「MAPPLEデジタル地図データ」を使うことで、略地図を短期間で大量に作成することができます。1カットあたりの作成費用も従来の3分の1と大幅に減少し、これまでにないコストパフォーマンスを高めています。出版社や編集プロダクション、デザイン会社や広告代理店などに向け、6月より販売しています。



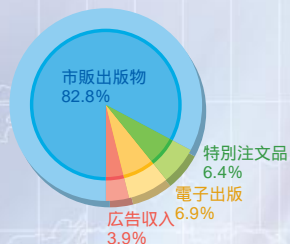
MAPPLEデジタルデータ



デフォルメマップル

商品紹介

■ 品目別売上高比率



【雑誌】

【地図】

【ガイドブック】

【特別注文品】

【電子版】

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産	18,060,491		16,412,329	
固定資産	21,499,809		22,555,381	
無形固定資産	10,588,379		10,921,028	
投資有価証券	8,835,823		9,439,189	
資産合計	2,075,606		2,195,163	
負債の部	39,560,300		38,967,711	
流動負債	4,861,510		4,621,423	
固定負債	662,977		1,054,413	
負債合計	5,524,487		5,675,836	
資本の部				
資本金	9,903,870		9,903,870	
剰余金	10,708,236		10,952,236	
利益剰余金	10,708,236		10,708,236	
利益剰余金	13,840,410		244,000	
利益剰余金	244,000		12,100,000	
利益剰余金	12,100,000		12,100,000	
利益剰余金	12,100,000		1,496,410	
利益剰余金	1,496,410		(1,369,659)	
利益剰余金	(1,369,659)		()	
利益剰余金	74,626		342,077	
利益剰余金	342,077		9,903,870	
利益剰余金			10,952,236	
利益剰余金			10,708,236	
利益剰余金			244,000	
利益剰余金			12,584,405	
利益剰余金			12,100,000	
利益剰余金			484,405	
利益剰余金			(142,569)	
利益剰余金			148,575	
利益剰余金			148,575	
利益剰余金			148,575	
利益剰余金			61	
利益剰余金	34,035,812		33,291,874	
利益剰余金	39,560,300		38,967,711	



IR情報も充実のホームページ

昭文社のホームページは、株主・投資家の皆様に向けてIR情報を豊富に盛り込んでいます。ニュースリリースによる最新情報や財務情報もご覧になれます。また、事業報告書のバックナンバーや株価情報も盛り込んでいますので、ぜひアクセスして下さい。
<http://www.mapple.co.jp/>

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	18,323,608	18,552,291
営業費用	16,092,246	16,597,329
営業利益	2,231,361	1,954,962
営業外損益の部		
営業外収益	52,357	208,283
営業外費用	120,479	115,456
経常利益	2,163,239	2,047,789
特別損益の部		
特別利益	158,638	102,227
特別損失	319,631	1,513,454
税引前当期利益	2,002,246	636,562
法人税、住民税及び事業税	477,461	272,164
法人税等調整額	155,124	221,829
当期利益	1,369,659	142,569
前期繰越利益	126,751	341,836
当期末処分利益	1,496,410	484,405

利益処分

(単位：円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	1,496,410,625	484,405,468
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	341,051,200	346,154,000
(普通配当 1株につき20円)		(普通配当 1株につき20円)
役員賞与金	11,500,000	11,500,000
(うち監査役賞与金)	(1,500,000)	(2,000,000)
次期繰越利益	1,143,859,425	126,751,468

配当に関するご案内

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては業績や経営環境を勘案しながらも、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金は、普通配当を前期同様1株につき20円とさせていただきます。

株主優待のご案内

当社では株主優待制度として、100株以上ご所有(3月末現在)の株主に、3,000円相当の当社製品を進呈しております。

本年は、「今期の主な出版物」でも紹介しました世界の「今」が目で見えてわかる、『ビジュアル大事典世界の国々』をお送りさせていただきました。本書を通して、さまざまな国々の地理・歴史・文化への理解を深めていただけましたら、幸甚でございます。



株式の状況

会社が発行する株式の総数 57,000,000株
 発行済株式の総数 17,307,750株
 株主数 14,897名

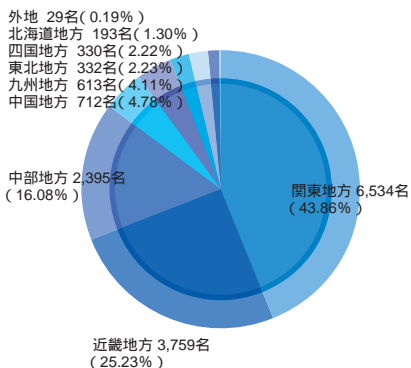
大株主

	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
黒田敏夫 エヌエフイーマックジャパンアクティブ シェアホルダーファンドエルピー	3,574千株	21.02%	千株	%
黒田茂夫	2,014	11.84		
昭文社員持株会	1,699	9.99		
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	845	4.97		
株式会社りそな銀行	522	3.07		
株式会社昭文社	300	1.76		
株式会社東京三菱銀行	255	1.44		
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	246	1.42		
有限会社エヌ・エス・ティ	191	1.12		
	180	1.05		

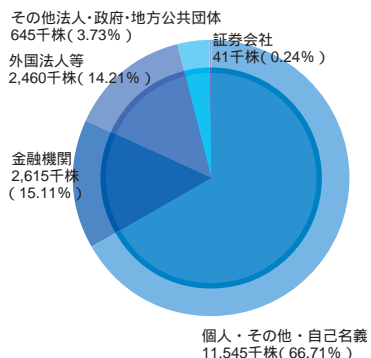
(注) 株式会社あさひ銀行は、平成15年3月1日をもって株式会社大和銀行と分割・合併し、株式会社りそな銀行に商号を変更しております。

株主の分布

■ 地域別株主分布状況



■ 所有者別株式分布状況



当社所属業種の変更に関するお知らせ

全国の証券取引所で組織しております証券コード協議会の決定を受けて、平成15年6月2日より当社所属業種が、下記のとおり変更されましたので、お知らせいたします。

記

	新所属業種	旧所属業種
大分類	運輸・情報通信業	製造業
中分類	情報・通信業	その他製品

なお、この変更により新聞等、株式欄の当社掲載場所も変更されております。

会社概況



会社名 株式会社 昭文社
 創業 昭和35年5月
 資本金 99億387万円
 従業員数 456人
 本社所在地 東京都千代田区麹町3-1
 事業内容 地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作
 および出版販売・ならびにこれらに関連
 するデジタルデータベースの企画・制
 作・販売

■ 役員(平成15年6月27日現在)

代表取締役社長 青柳 栄 次
 取締役副社長 笈川 実
 常務取締役 黒田 茂 夫
 常務取締役 奥野 暁 生
 取締役 大野 真 哉
 常勤監査役 川村 豪 男
 常勤監査役 打出 外 禮
 監査役 関 聡 介

■ 事業所

本社 東京都千代田区
 大阪支社 大阪市淀川区
 制作本部 東京都江東区
 札幌営業所 札幌市中央区
 仙台営業所 仙台市若林区
 浦和営業所 さいたま市南区
 千葉営業所 千葉市中央区
 立川営業所 東京都立川市
 横浜営業所 横浜市西区
 新潟営業所 新潟県新潟市
 金沢営業所 石川県金沢市
 静岡営業所 静岡県静岡市
 名古屋営業所 名古屋市名東区
 京都営業所 京都市中京区
 広島営業所 広島市中区
 福岡営業所 福岡市中央区
 東京商品センター 東京都足立区
 大阪商品センター 大阪府摂津市
 埼玉製本センター 埼玉県大利根町
 地図研究所 茨城県つくば市

■ 関係会社

日本コンピュータグラフィック株式会社
 千葉県市原市
 資本金 9億8,525万円
 事業内容 マッピング・コンテンツサービス事業
 およびシステムソリューション事業